

1 企画調整業務

要研究問題の把握、研究課題の設定調整など研究部に係る企画関連業務は次のとおりである。

1-1 企画業務の概要

1 自然環境保全センター研究推進協議会の開催

開催月日 平成18年7月26日(水)

開催場所 自然環境保全センター レクチャールーム

参加者 18機関 39名

協議事項

- ・平成17年度試験研究結果及び平成18年度試験研究課題について
- ・平成19年度試験研究課題設定のための要試験研究調整について

2 平成19年度試験研究課題の調整

平成19年度試験研究課題として関係各機関から提起された要研究問題の総数は延べ22件、提案機関数は6機関であった。それぞれの要研究問題について、自然環境保全センター研究推進協議会にて調整したところ、要研究問題への対応については、すでに研究課題として実施ないし実施中のもの12件、継続検討ないし調査指導対応のもの10件となった。

3 農林水産技術会議の開催

研究目標の設定、評価および結果の伝達、共同研究の推進等試験研究活動の充実を図るため、学識経験者等による農林水産技術会議を開催した。

開催月日	開催場所	検討課題名	委員
平成19年1月16日	自然環境保全センター 別館研修室	農林水産関係試験研究推進構想 「森林の部」の策定	木平勇吉 後藤常勝

4 研究推進支援研修の開催

プロジェクト研究等重点的な研究推進のため、外部有識者からの指導・助言を受けることにより研究員の研究能力向上を図る研修を実施した。

開催月日	開催場所	研修課題名	講師
平成18年9月11日	県厚木合同庁舎 本館会議室	丹沢の水と土の現状と水環境のモニタリングについて	鈴木雅一
平成18年12月6日	県横浜西合同庁舎 6A会議室	水環境モニタリングの調査設計および市民参加による取り組み事例について	蔵治光一郎

5 機関評価への対応

平成14年度に実施した機関評価に基づいて、機関評価委員会からの指摘事項や提言された内容に沿って積極的な見直しに努めている。平成18年度までの機関評価の対応状況については、平成19年3月2日に拡大評価委員会が開催され、各機関の評価委員長と共通委員から意見をいただいた。当センターの対応状況の要約は、次のとおりである。

主な提言	提言の内容	これまでの具体的な対応状況 (18年12月迄の実績)	今後の対応に対する実施計画 (19年1月以降の目標)
<p>設立目的に沿った試験研究対象の拡充</p>	<p>現在、森林関係の研究が主になっている。県民のニーズに応えるために、より広い自然環境の分野に取り組むこと。</p>	<p>○ 平成15年度に県民参加型の丹沢大山総合調査を企画、平成16年から「<u>丹沢大山総合調査</u>」を実施、平成18年7月に「<u>丹沢大山自然再生基本構想</u>」をとりまとめ政策提言を行った。</p> <p>○ 研究部は、調査の企画立案、専門分野を活かした共同研究や調査チームの調整の役割を積極的に果たし、<u>外部と連携した調査研究</u>を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生きもの再生調査（動植物、菌類、希少種、外来種等） ・ 水と土再生調査（大気、水環境、土砂流出、ブナ林衰退等） ・ 地域再生調査（環境学習、自然資源の活用等） ・ 情報整備調査（<u>自然環境情報共有化のための情報ステーションを整備</u>、既存情報と総合調査結果をデータベース化、ポータルサイト「e-Tanzawa」での公開、「アトラス丹沢第1集・2集」発行など）。 <p>○ 事業部門と一体化した機関の特徴を活かし、次のような行政課題について、<u>計画策定、対策技術開発、事業効果検証など、事業部門と連携して取組んだ</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニホンジカ保護管理事業；個体数推定やシカ影響の解析等を支援。 ・ 丹沢大山特別保護地区の植生回復；柵の設置方法や希少種等の効果を検証。 ・ 土壌流出対策；丹沢大山保全緊急対策事業を行い、新手法開発に向け試験施工と追跡調査を実施。 <p>○ <u>花粉低減の対策として、花粉の少ないスギヒノキ品種の選抜に関する研究、花粉生産量の軽減等の研究を実施した</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内産スギ苗木は全て花粉の少ない品種へ移行（H16） ・ 花粉の少ないヒノキ5品種を選抜し試験採種開始（H16） ・ 県産スギ精英樹実生苗から無花粉スギを1個体発見（H17） 	<p>○ <u>試験研究推進構想（森林・自然環境の部）を策定し、試験研究対象の拡充に努める</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成18年度中に、当センターの試験研究の役割や特徴を活かして、現行推進構想を森林と自然環境の両分野を対象とすることを明記する。 ・ 長期目標は「豊かな自然環境の保全再生と持続可能な資源の利用」を掲げ、①丹沢大山の自然の再生と保全、②豊かで活力ある公益的機能の高い森林整備、③持続可能な資源の利用と管理の3つの研究方向を設定する。 ・ 次の4つの重点課題と、<u>政策ニーズに基づいた9つの研究課題を推進する</u>。 <ol style="list-style-type: none"> ① 丹沢ブナ林等の衰退原因の解明と再生技術開発 ② ニホンジカと共存できる森林管理技術の開発 ③ 森林の水源かん養機能保全に関する研究開発 ④ 地域遺伝資源の保存と活用に関する研究開発 <ul style="list-style-type: none"> ・ センター機能を活かした多様な研究開発を進めるため、総合調査の経験、人材ネットワークなどの資産を活用して外部との連携を図りながら、次の3タイプの調査研究を推進する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 地域重要課題研究 ② 多様な主体による地域自然環境調査への支援 ③ 自然環境情報集積・総合解析研究 <p>○ <u>自然再生事業および水源環境保全事業の推進とモニタリングの支援に努める</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境科学センターとの大気・水質等に関する共同研究の実施 ・ 水産技術センター・環境科学センターとの水生生物の保全などに関する共同研究の実施 <p>自然環境モニタリング情報の解析による政策の評価・検証の支援</p>

主な 提言	提言の 内容	これまでの具体的な対応状況 (18年12月迄の実績)	今後の対応に対する実施計画 (19年1月以降の目標)
研究範囲の拡大に伴う人員の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林関係以外の専門家も確保すること。 ・ 研究の継続性を考慮して年齢構成を適正化させること。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>外部資金や総合調査などを活用した人材の確保に努めた。</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成15年度：特別研究員1名採用 ・ 平成16年度：情報整備担当として<u>任期付研究員1名採用</u> ・ 平成17年度：研究員の異動に伴い再任用研究員1名を採用 ・ 平成18年度：研究員の異動に伴い臨時任用研究員1名を採用 ○ 調査団方式の丹沢大山総合調査により、広い分野の専門家が参画する形で共同調査研究や連携の仕組みを構築し、外部人材活用を図った。 ○ 県産木材の有効活用促進の共同研究を行うため、平成16年度より産業技術センターの専門研究員1名を当センター研究部の兼務職員として確保した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政ニーズ対応研究などにおいて、任期付研究員や特別研究員制度、人事交流制度等を活用し、<u>多面的な人材確保に向けて引き続き取り組む。</u> ○ 研究の多様化と継続的な取り組みに向けて、任期付き研究員及び臨時任用研究員の任期延長・常勤化、新たな再任用<u>研究職員の確保に努める。</u> ○ 外部との共同研究などを通じて、積極的に外部人材の活用を行う。 ○ 研究人材の年齢構成等については「県試の研究人材の育成・確保ワーキンググループ」等における検討状況等を踏まえて効果的な対応を図る。 ○ <u>自然環境に係る国や県研究機関との研究員の交流を図る</u>
予算の確保と仕組みの検討	<ul style="list-style-type: none"> ・ 試験研究の意義を明確化し、本来の研究財源の充実を図ること。 ・ 外部資金等の積極的な導入とその実現のための柔軟な仕組みを検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経常試験研究費の確保と事業部門との連携により、各種調査等関連事業費を確保した。 ○ 外部資金制度を利用した競争的資金を積極的に導入した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成15年度：新規2課題 ・ 平成16年度：新規1課題，継続1課題 ・ 平成17年度：継続1課題 ・ 平成18年度：継続1課題，新規2課題 ○ <u>丹沢大山総合調査に環境省予算の継続導入を実現した。</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然再生推進計画調査費 ・ 自然環境保全基礎調査費 ○ 科学技術推進予算の積極的活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 15年度：重点基礎研究1課題 ・ 16年度：重点基礎研究1課題 ・ 17年度：重点基礎研究1課題 政策課題研究1課題 ・ 18年度：重点基礎研究1課題 ○ 政策課題研究（継続）1課題 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究業務充実のため、引き続き経常試験研究費や政策課題研究、<u>事業部門との連携による研究関連事業費の確保、並びに外部資金の積極的な導入を進める。</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>事業連携モニタリング研究への水源環境保全税予算の導入</u> ・ ポスト丹沢大山総合調査となる地域総合研究などへの支援に取り組む。 ・ 政策課題研究として、県民ニーズが大きいヤマビル被害防止対策研究に主査機関として取り組む。

主な 提言	提言の 内容	これまでの具体的な対応状況 (18年12月迄の実績)	今後の対応に対する実施計画 (19年1月以降の目標)
研究方法に応じた施設・設備等の整備拡充	今後の研究方向を視野に入れ、早期に全面的な施設・設備の整備と拡充を検討すること。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成14年度に当センターの役割、機能を踏まえ、施設整備の方向性を検討。 ○ 施設整備の予算措置状況。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度：基本構想検討費 ・平成16年度：整備測量調査費 ・平成17年度：調査設計費 ・平成18年度：基本・実施設計費 ○ 自然環境情報ステーション構築に向け、<u>GIS機器類整備など所内情報基盤の段階的な整備</u>を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>平成19～21年度で本館（現研究棟）の新築と研究棟（現本館）の改修による施設整備を予定。</u> ○ 情報機器類の整備や活用研修などをさらに進め、<u>GISによる情報集積・解析・公開を推進</u>する。
大学、民間企業等他機関との連携強化	大学、民間企業だけでなく、関係団体、県民NPOを含めた共同・協力研究、調査等による連携を強めること。	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>丹沢大山総合調査で、大学、研究機関、博物館、NPO等との連携を強化</u>した（調査団：約500名）。 <ul style="list-style-type: none"> ・日本大学外5大学、県立生命の星・地球博物館、県環境科学センター外3公立研究機関、(財)自然環境研究センター外3民間研究機関、丹沢大山ボランティアネットワーク等との連携。 ○ 既存研究での連携。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境省環境管理局（花粉情報） ・神奈川きのこの会（野生きのこ） ・国立環境研究所（ブナ林） ・防災科学研究所（山地防災） ○ 平成17年度新規共同研究での連携継続 <ul style="list-style-type: none"> ・新潟大学（無花粉スギの実用化） ○ <u>科研費研究機関化による外部機関との連携研究の機会拡大を準備</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自然環境管理には、広範な専門分野との連携が必要となるため、<u>引き続き、自然再生委員会などへの支援を通じて大学、研究機関、博物館、NPO団体等、他機関との連携強化に努める。</u> ○ 大学、民間企業等との共同研究や受託研究を推進する。

6 農林水産関係試験研究推進構想（森林等自然環境の部）の策定

（1）策定の趣旨

前回の策定（平成13年3月）から5年が経過し、丹沢大山総合調査の実施や水源環境税の導入などにより、森林や自然環境を取りまく社会環境は大きく変化してきており、森林に対する県民の期待も増大してきている。

このような状況に対応するため、「環境農政部農林水産系試験研究推進要綱」第2の規定に基づき、「農林水産関係試験研究推進構想（森林の部）」を改訂し、森林等自然環境に関する行政課題を中心に、効果的・効率的な試験研究を推進するため新たな構想を策定した。

（2）新たな「農林水産関係試験研究推進構想（森林等自然環境の部）」の概要

○ 基本的な考え方

近年の自然環境をめぐる施策の動向や研究・技術開発をめぐる情勢を踏まえ、自然環境および森林資源分野における政策ニーズに対応した研究開発を推進する。

具体的には、新たに開始される丹沢大山の自然再生や、水源環境保全・再生施策に関わる事業の推進に向けて、当センターの事業部門や県民協働・普及部門、県内外の関係機関、研究者、県民等と連携して研究および技術開発に積極的に取り組む。また、持続可能な森林資源の利用と管理を推進するため、木材の有効利用や遺伝子資源の保存・増殖、花粉のつかないスギ・ヒノキの開発などにも取り組む。

○ 研究開発の方向

上記の基本的な考え方を踏まえて、次に掲げる3つの方向を基本に研究開発を推進する。

- ① 丹沢大山の自然環境の保全と再生に関する技術の開発
- ② 豊かで活力ある公益的機能の高い森林整備に関する技術の開発
- ③ 持続可能な資源の利用と管理に関する技術の開発

○ 研究課題の体系

